

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (四国)	◎	一般小売店〔生花〕（経営者）	・市場からの商品の入荷数は減少しているが、早期予約が増加しているため、商品の確保などの対応が可能になっている。
	◎	コンビニ（店長）	・今後、行事やスポーツイベント、大会等が予定どおり開催され、それに伴い来客数が順調に推移していくと予想される。商品価格の高騰は気になるが、当面は順調に客を取り込める見込みである。
	◎	一般レストラン（経営者）	・ようやく新型コロナウイルス感染症の収束が見えており、景気は回復する。
	◎	一般レストラン（経営者）	・物価の上昇により、客単価は上昇しないものの、来客数は確実に増加していきだろう。今後は温暖な季節になり、かつマスクも外すようになると、外出する機会が増加し、来客数が増加すると予想される。
	◎	旅行代理店（営業担当）	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ変更されるため、5月以降の客からの受注が増加傾向にある。
	○	商店街（事務局長）	・今のところ新型コロナウイルス感染症の拡大による第9波の懸念は少なく、経済や消費動向は回復すると考えられるが、物価や光熱費の上昇が消費マインドに水を差している。
	○	商店街（代表者）	・3月25日からドラマ関係の博覧会が開催され、観光客が増加すると思われる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の不安が薄れ、ゴールデンウィークなどの夏のイベントも開催されるため、景気は回復すると予想される。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス感染症によるマスク着用が個人の判断になったため、客の行動が活発になり、集団でのイベント活動が盛んになると考えられる。電気代や生活費の高騰による不安はあるが、2～3年間外出を自粛してきた客の行動が活発になり、集団でのイベント等の増加により消費力の向上が期待できる。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス感染症の収束により、人流が活発化し、来客数が増加することが見込まれる。
	○	衣料品専門店（営業責任者）	・徐々に来街者数やインバウンドが増加しており、街の雰囲気は良くなっている。増税等の景気押し下げ要因がなく、客の外出が増加すれば、景気は回復すると考えられる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・しばらくは自動車メーカーの増産が見込めるが、納期の長期化は変わらない。
	○	乗用車販売店（役員）	・当面はメーカーの増産体制に変化はないと考えられる。受注残が解消される来年以降は増産体制に大きな変化があるかもしれない。
	○	その他専門店〔酒〕（経営者）	・花見や気温の上昇により、飲物の販売増加が期待できる。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（総務部担当部長）	・今後も継続するであろう物価高騰の影響は不安要素であるが、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ変更されるため、人流は更に回復すると予想される。
	○	その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・新型コロナウイルス感染症が収束し、外食への抵抗は減少しつつある。新型コロナウイルス感染症発生前のように歓送迎会が行われるようになれば、景気は回復するとみられる。
	○	タクシー運転手	・5月、6月は四国遍路の仕事が入っているため、やや良くなっている。街の利用状況は先行き不透明であるが、運賃の引上げの影響が薄れていき、乗客数は確保できるものと予想される。運賃は15%程度上がったことから、売上も増加すると予想される。
	○	タクシー運転手	・新型コロナウイルス感染症が終息すると、歓送迎会や人の移動があるため、5月、6月は少し回復するとみられる。
	○	通信会社（営業担当）	・新生活シーズンということもあり、来客数は増加している。
○	通信会社（支店長）	・物価の上昇は変わらないが、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなっており、消費の活性化が期待できる。	
○	観光遊園地（職員）	・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類が5類へ変更されることで、人流の更なる増加が期待できる。	
□	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・地方で新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあるのは明るい兆しであるが、景気への回復には時間を要しており、客の増加にはつながっていない。	

	百貨店（販売促進）	□	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて外出をするようになったが、電力を始め様々な値上げがあり前年より大幅に景気が改善するとは思えない。
	コンビニ（総務）	□	・景気は4月の商品値上げが消費動向にどのように影響するかによる。
	コンビニ（商品担当）	□	・電気代については政府の補填が必要である。
	衣料品専門店（経営者）	□	・ここ2～3か月の売上は、値上げの影響により、微減が続いている。4月の賃上げが、地方にどのように影響するかは不明であるが、厳しい業況が続くと予想される。
	家電量販店（副店長）	□	・企業の賃上げによる景気の回復を期待したいが、物価高騰の影響により大きな変化はないと予想される。
	乗用車販売業（営業担当）	□	・納期の長期化により注文できない車が多く、今後も厳しい状況が続くとみられる。
	乗用車販売店（従業員）	□	・新車の増産に伴う売上の増加は新年度上半期も続くが、物価上昇の影響により受注は厳しくなることが予想される。
	観光型旅館（経営者）	□	・全国旅行支援が6月まで継続することが決定したため、当面の間の需要は堅調に推移するとみられる。
	都市型ホテル（経営者）	□	・来客数は増加しているものの、収支は悪化している。しかし、インバウンドの増加が期待できるため、景気の先行きは現状と変わらないと判断できる。
	通信会社（営業部長）	□	・新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響は現場では余りみられない。
	美容室（経営者）	□	・客から様々な商品の値上げや電気・ガス代金の高騰の話題を聞くことが多くなっており、今後美容にどのくらい費用を掛けることができるかが問題になってくるだろう。
	美容室（経営者）	□	・人の動きは活発になるだろうが、物価高騰により消費は控えめになるだろう。
	設計事務所（所長）	□	・業況が良い業種と悪い業種が2極化しているようにみられる。建設業界においては、原材料や人件費の高騰が受注に跳ね返っており、不安定な要素となっている。
	商店街（代表者）	▲	・中心市街地の衰退に続き、郊外大型店の成長も止まり、過剰店舗が自然に淘汰される時代が始まるだろう。IT業界についてもシリコンバレーの大手IT企業が成長の限界を迎えており、次のステップの模索に入った。従来の発想では想定できない別次元の経済システムが確立されると予想される。
	スーパー（店長）	▲	・コンビニエンスストアや外食産業の勢いが伸びており、厳しい状況である。
	スーパー（財務担当）	▲	・物価の上昇に対し、賃上げが全く追いつかないため、消費者の節約志向は更に強まる。
	コンビニ（店長）	▲	・近くの小規模店ででの買物需要は終わり、様々な業界や店舗が競合する状況になっている。
	家電量販店（店員）	▲	・新生活の準備に伴う需要が一段落し、来客数、販売量共に減少するだろう。
	競輪競馬（マネージャー）	▲	・物価高騰の影響はまだ続くものの、賃上げが追いついていないため、厳しい状況が続くとみられる。
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	×	・物価高騰の影響で、消費者の購買意欲が低下し続けるだろう。
	スーパー（統括担当）	×	・客との会話で電気代高騰の話題が増えるなど、物価高騰による将来の不安が大きい。
	衣料品専門店（経営者）	×	・旅行業の業況は回復すると予想されるが、アパレル業は原材料の価格高騰によるメーカーの価格設定も上昇しており、全般的に厳しい業況が続くだろう。
	衣料品専門店（経営者）	×	・全ての物価が上昇し、特にライフラインである電気・ガス等の料金が補助を含めても高額であり、消費者の購買意欲の低下につながっている。
企業 動向 関連 (四国)	繊維工業（経営者）	◎	・新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、全国の観光地に人出が戻っているが、今後中国からの観光客が増加すれば、景気は更に上向くと予想される。原材料価格の高騰は問題であるが、各企業で価格転嫁を図り、社員の賃金増加につなげるなど、好循環に向かうことを期待したい。
	食料品製造業（経営者）	○	・外食向け製品の出荷量が徐々に増加傾向にあること、観光業への発注も増加傾向にあることから、景気は回復傾向にある。
	電気機械器具製造業（経営者）	○	・当社は竹資源をバイオマスセルロースにする事業を行っているが、その事業が徐々に理解され、たい肥、鶏や豚の飼料にする事業も始まり、売上が増加している。

	○	電気機械器具製造業（経理）	・5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ変更されることで、社会経済活動の回復がみられる。またインフレによる物価高騰や円安基調は継続するものの、インバウンド需要の回復が想定されていることから、前月にも増して景気回復の兆しがみられる。
	○	通信業（総務担当）	・新型コロナウイルス感染症の再流行に伴い、自粛する動きがあった社外でのイベントやボランティア活動がここ数か月は従来の形で再開しているなど、徐々に新型コロナウイルス感染症発生前の形に回復している。
	○	金融業（副支店長）	・取引先の業績の回復や企業の貸金引上げにより、景気は回復基調にあるが、原材料の価格高騰や、人材不足への対応による貸金引上げ等の影響を受ける可能性があり、今後も予断を許さない状況である。
	□	農林水産業（職員）	・コロナ禍の消費行動が定着しており、それ以前の状態に回復する気配がない。また物価高騰により、大手企業以外は利益率が低下し、家計も収支が悪化している。食料品、特に生鮮野菜の価格は家計の影響を受けやすい。
	□	食料品製造業（商品統括）	・過去の実績によれば、1～3年ほど景気の停滞が続くと、金融不安が増大する可能性がある。今回は各国の迅速な対応により、金融不安は早く解消するのではないかと予想される。
	□	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあり、アルコール除菌のためのウェットシートの需要が徐々に減少する可能性があるが、アルコール除菌が習慣化されており一定の需要はあるとみている。海外からの観光客が増加すると、化粧品のフェイスマスクの売上の増加が期待できるため、力を入れていきたい。
	□	化学工業（所長）	・素材の品薄感による先行注文が多かった製品が、品薄感の低下により、控えめになったことから、全体的に受注が減少している。また、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されているが、本格的な回復にはまだ時間が掛かる。
	□	建設業（経営者）	・今のところ受注見込みが非常に少なくなっている。
	□	輸送業（営業）	・宅配貨物の取扱いを含む輸送業界の大手企業各社が4月より10%程度の運賃値上げを行う見込みであり、活況を呈しているネット通販等の無店舗販売市場に影響を及ぼす。
	□	広告代理店（経営者）	・取引先の情報では、原価高騰による値上げの懸念により販売促進費等は削減計画の見込みである。宿泊客の増加によりホテル等の観光関連の業況の回復は期待できるが、全体としては余り変わらない。
	▲	木材木製品製造業（営業部長）	・大手住宅メーカーを含め、住宅価格の上昇により販売状況が低迷している。食品などの生活必需品の価格高騰により、住宅の購入を延期する傾向がみられる。各企業の貸金のベースアップや政府の経済対策に期待したい。
	▲	鉄鋼業（総務部長）	・受注量や生産量に見合うだけの人材を確保できていない。
	▲	建設業（経営者）	・次年度の公共事業は今年度並みかそれ以下であること、当地域のインフラ整備が遅滞していることにより、景気の悪化が懸念される。また、建設業界の2極化の加速や民間建築事業の工事受注の回復の見通しが立たないことも業界全体の景況感悪化の原因となっている。
	▲	輸送業（経営者）	・働かなくても生きられる時代になっている。
	▲	通信業（企画・売上管理）	・景気が良くなる要素がない。
	▲	税理士事務所	・物価高騰に歯止めが掛からないと見込まれている。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (四国)	○	人材派遣会社（営業）	・新年度の4月からゴールデンウィークにかけての観光やイベントの増加に伴い、消費者ニーズも高まることから、新型コロナウイルス感染症発生前の景気以上に回復することが予想される。このため、人材確保に向けての求人ニーズが高まるとみられる。
	○	職業安定所（求人開発）	・原材料、燃料価格の高騰が続いており、価格転嫁しても追いつかず収支を圧迫しているが、様々な分野で人手不足が続いており、新年度に向け雇用が拡大されると予想される。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・短期間では大きな変化はないとみられる。
	▲	人材派遣会社（営業担当）	・派遣の求人数が減少しており、景気の悪化がみられる。

▲	求人情報誌（営業）	・人材不足による閉店や倒産が考えられるほど、求職者数が不足している。人材確保には労働条件の引上げが必要だが、そのコストの増加を販売価格に反映できていないなど、人手不足や人件費の増加が経営を圧迫している企業が多い。
▲	求人情報誌制作会社（従業員）	・異動時期のピークを過ぎたため、正社員の求人数の減少が予想される。
▲	新聞社 [求人広告]（担当者）	・今後は個人の消費力が低下すると予想されるため、民間企業の経営はますます厳しい。
×	—	—